インフラメンテナンス国民会議(平成28年11月28日設立)

設立の背景

- インフラは豊かな国民生活、社会経済を支える基盤であり、<u>急速にインフラ老朽化が進む</u>中で施設管理者は限られた予算の中で対応しなければならず、インフラメンテナンスを効率的、効果的に 行う体制を確保することが喫緊の課題
- 豊かな国民生活を送る上でインフラメンテナンスは国民一人ひとりにとって重要であることから、インフラメンテナンスに社会全体で取り組むパラダイムの転換が必要

目的

- 1. 革新的技術の発掘と社会実装
- 2. 企業等の連携の促進
- 3. 地方自治体への支援
- 4. インフラメンテナンスの理念の普及
- 5. インフラメンテナンスへの市民参画の推進

国民会議の性格

産官学民が連携するプラットフォーム



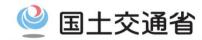
<u>設立の</u> 位置付け

- 社会資本整備審議会·交通政策審議会技術分科会技術部会 提言(平成27年2月) 「社会資本のメンテナンス情報に関わる3つのミッションとその推進方策」
- 日本再興戦略改訂2015-未来への投資・生産性革命-(平成27年6月30日閣議決定)
- 日本再興戦略2016-第4次産業革命に向けて-(平成28年6月2日閣議決定)
- 政務官勉強会 提言(平成28年7月29日)

準備状況

- 意見交換会(平成27年11月~12月、平成28年4月)2回
- 部会・フォーラム準備会(平成28年6月2日~9月29日)延べ11回

インフラメンテナンス国民会議の主な活動



組織体制

総会

有識者委員会

■ 会長

冨山 和彦

株式会社経営共創基盤代表取締役CEO

■ 副会長

家田 仁

政策研究大学院大学 教授

国民会議 会員(平成29年6月27日時点) 603者(企業331、行政138、団体85、個人49)

実行委員会

国民会議全体の運営

企画部会

企画等

広報部会

インフラメンテナンスの理念 普及、国民会議の広報 〈企業等内訳〉

建設業 116

建設コンサルタント・測量 76

プラント 9

水ビジネス 1

ICT 38

点検・センサー・設備 38

材料 28

保険 3

地図 2

NPO 9

研究機関 16 など

公認フォーラム

革新的技術

オープンイノベーションによる異業種の連携や技術の融合、マッチング

自治体支援

自治体の課題解決、 自治体のニーズ・民間 企業等のノウハウの 情報交換 技術者育成

地域における技術者 育成の活動を支援 市民参画

インフラやメンテナンス への関わりを深める ための実践活動を展開 海外市場展開

海外への情報発信や 海外展開案件形成 近畿本部

近畿地方における オープンイノベーション推進・ボランティア仲介等

支援

国(国土交通省および関係省庁)

インフラメンテナンス大賞